



平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月14日
上場取引所 東

上場会社名 グローウェルホールディングス株式会社
コード番号 3141 URL <http://www.growell.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田隆右

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 佐藤範正

TEL 03-5207-5878

定時株主総会開催予定日 平成23年11月25日 配当支払開始予定日 平成23年11月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	270,816	13.4	10,864	41.6	11,390	39.8	4,544	28.9
22年8月期	238,752	20.0	7,672	39.9	8,149	38.0	3,524	63.6

(注) 包括利益 23年8月期 4,713百万円 (30.7%) 22年8月期 3,607百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	270.51	—	13.3	11.0	4.0
22年8月期	228.32	—	12.1	8.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 △28百万円 22年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	106,271	37,349	34.1	2,154.09
22年8月期	100,462	33,229	32.1	1,918.02

(参考) 自己資本 23年8月期 36,186百万円 22年8月期 32,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	11,635	△4,621	△6,823	11,005
22年8月期	13,245	△5,316	△6,229	10,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	17.50	—	17.50	35.00	539	15.3	1.9
23年8月期	—	17.50	—	20.00	37.50	629	13.9	1.8
24年8月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		13.4	

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	141,800	9.8	5,200	12.6	5,500	12.4	2,500	30.6	135.29
通期	300,000	10.8	12,100	11.4	12,600	10.6	5,500	21.0	297.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、23ページの「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年8月期	16,814,698 株	22年8月期	16,814,698 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年8月期	15,956 株	22年8月期	15,464 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年8月期	16,798,966 株	22年8月期	15,435,838 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	1,773	45.1	690	0.6	733	3.9	761	17.7
22年8月期	1,222	11.8	686	△13.8	706	△9.8	646	△13.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	45.30	—
22年8月期	41.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年8月期	28,588	99.3	28,388	99.3	28,388	99.3	1,689.90	
22年8月期	28,335	99.6	28,216	99.6	28,216	99.6	1,679.61	

(参考) 自己資本 23年8月期 28,388百万円 22年8月期 28,216百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部に回復傾向は見られるものの、雇用環境や急激な円高の進行など先行きの不透明感も強く、また、穏やかなデフレ状態の継続などにより個人消費が低調に推移し、厳しい環境が継続しております。

ドラッグストア業界におきましては、異業種参入、業務・資本提携やM&A等の生き残りをかけた業界再編の動きが加速する中、消費の低迷、出店競争や価格競争の波を受け、業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況となっております。加えて平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、先行きの不透明感は更に強まり、経営環境は一層の厳しさを増しております。

このような状況下におきまして、当社グループは「ドラッグ&調剤」を中心にしたビジネスモデルの推進に注力するとともに、お客様のニーズに対応する商品戦略の推進、販管費等のコスト削減に取り組んでまいり、既存店も好調に推移いたしました。

当社における東日本大震災の影響につきましては、震災直後は福島県、茨城県を中心に100店舗以上の店舗が営業できない状況となりました。中でも寺島薬局においては75店舗が営業不能となり、内26店舗では連絡も取れず安否確認もままならない状態でしたが、生活インフラとしてドラッグ店舗営業が必要であるとの使命感を支えに、従業員の努力により震災後2日目には11店舗を残し、通常営業又は店頭販売を行うことができました。それ以降、1店舗は店舗建直しに時間を要しておりますが、現状ではほぼ震災前の状況に復旧しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、270,816百万円と前年同期と比べ32,063百万円（13.4%）の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は10,864百万円と前年同期と比べ3,192百万円（41.6%）の増益、経常利益は11,390百万円と前年同期と比べ3,240百万円（39.8%）の増益、当期純利益は4,544百万円と前年同期と比べ1,019百万円（28.9%）の増益となりました。

② 出店・閉店の状況

店舗の出店と閉店につきましては、グループ全体で新規60店舗を出店、24店舗を閉店した結果、当連結会計年度末における店舗数は696店舗となりました。

(単位：店)

	前期末店舗数 (平成22年8月31日)	出店数	閉店数	当期末店舗数 (平成23年8月31日)
ウエルシア関東及び子会社 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	368 (304) (290)	28	11	385 (304) (310)
高田薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	110 (45) (48)	13	3	120 (70) (64)
寺島薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	118 (57) (77)	11	6	123 (70) (85)
イレブン (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	64 (19) (40)	8	4	68 (23) (47)
合計 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	660 (425) (455)	60	24	696 (467) (506)

③ 品目別売上高の状況

区分	金額（百万円）		前期比（%）
	平成22年8月期	平成23年8月期	
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	64,867	70,641	108.9
調剤	18,128	23,892	131.8
化粧品	45,916	50,641	110.3
家庭用雑貨	34,110	39,109	114.7
食品	54,394	62,915	115.7
その他	21,335	23,617	110.7
合計	238,752	270,816	113.4

④ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費は厳しい状況が続き、また、当社グループが属するドラッグストア業界においては、出店・価格競争の激化が続く中、異業種参入や業務・資本提携等の生き残りかけた競争も一段と進行すると思われまます。

このような状況の中、当社グループは「ドラッグ&調剤」を中心とするビジネスモデルの推進に邁進するとともに、グループ各社のノウハウや人材資源を共有し、組織体制の強化に努めてまいります。

当期の出店につきましては、東日本大震災の影響もあり一部に出店見直し等を行い慎重に対応いたしました。次期につきましては新規出店91店舗と積極的な出店を計画しております。

以上により、次期連結業績予想（平成24年8月期）の見通しにつきましては、連結売上高300,000百万円、連結経常利益12,600百万円、連結当期純利益5,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し49,778百万円となりました。主な要因といたしましては、売掛金が1,000百万円、商品が2,773百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し56,492百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が2,899百万円、繰延税金資産が491百万円増加したものの、のれんが1,378百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.8%増加し106,271百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し53,658百万円となりました。主な要因といたしましては、買掛金が1,652百万円、未払金が1,249百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.1%減少し15,263百万円となりました。主な要因といたしましては、資産除去債務を新たに1,663百万円計上したものの、長期借入金3,362百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.5%増加し68,922百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて12.4%増加し37,349百万円となりました。主な要因といたしましては、配当金587百万円の支払による減少があったものの、当連結会計年度における当期純利益4,544百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年

度末に比べ194百万円増加し11,005百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11,635百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益9,112百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費3,122百万円、仕入債務の増加1,617百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額4,606百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,621百万円（前連結会計年度比13.1%減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1,148百万円に対して、有形固定資産の取得による支出4,381百万円、敷金の差入による支出1,678百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,823百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出4,692百万円、社債の償還による支出752百万円があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率（%）	29.9	32.1	34.1
時価ベースの自己資本比率	27.5	32.7	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	453.8	173.6	158.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.4	54.6	61.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の課題と認識しており、1単元を100株にすることで、投資家の皆様が投資しやすい環境にあると考えております。

配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭に置きながら財政状況、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することとしております。

上記の方針に基づき、当期における配当につきましては、1株当たり年間37円50銭（中間配当17円50銭、期末配当20円00銭）を予定し、また、次期の配当につきましては、1株当たり年間40円00銭（中間配当20円00銭、期末配当20円00銭）を予定しております。

内部留保資金につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある事項は以下に記載するとおりであります。当社グループはこれらの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 法的規制について

(a) 「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類、たばこ、食品等の販売についても、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その主なものは、次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事等
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業及び賃貸業	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地区厚生局長
毒薬劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
農薬販売業届出	制限なし	農薬取締法	各都道府県知事

また、医薬品販売業許可は、「薬事法」第25条において次の3つの許可に区分されています。このうち当社グループは、薬局、店舗販売業の許可を受けております。

区分	内 容
薬局	店舗ごとに薬剤師の配置が義務づけられており、すべての医薬品を販売することができます。
店舗販売業	(薬剤師が配置されている場合) すべての一般用医薬品を販売することができます。 (登録販売者のみが配置されている場合) 医薬品のリスク分類において、第二類医薬品と第三類医薬品を販売することができます。
配置販売業	厚生労働大臣の定める基準に従い、都道府県知事が指定した配置の方法により医薬品の販売を行うことができます。

- (注) 1. 医薬品はそのリスクのレベルによって、第一類医薬品、第二類医薬品、第三類医薬品の3つに分類されております。薬剤師はこれらすべての医薬品を販売できますが、登録販売者は第二類医薬品及び第三類医薬品のみを販売することができます。
2. 登録販売者とは一定の要件を満たした者で、各都道府県が実施した試験（一般医薬品の主要な成分、効能、効果、副作用に関する内容）に合格した者であります。
3. 従来、区分に存在しておりました薬種商販売業につきましては、経過措置として平成24年5月31日までは、登録販売者とみなして店舗販売業が可能となっております。

(b) 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、平成18年6月8日に「薬事法の一部を改正する法律（公布日：平成18年6月14日、施行日：平成21年6月1日）が成立しております。

当法律によれば、一般用医薬品についてリスクの程度に応じて3グループに分類され、このうちリスクの低い2つのグループについては、本法律により新設された「登録販売者」の資格を有する者がいれば、薬剤師が不在であっても販売を行うことが可能となっております。

このような医薬品の販売規制緩和による一般小売店での販売の自由化は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 出店に関する規制緩和について

「大規模小売店舗立地法」においては、売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店の変更については、届出が義務づけられております。

当社グループは、売場面積1,000㎡未満の店舗を基本方針として出店しておりますが、平成23年8月末日現在、当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は47店舗となっております。よって、例外的に1,000㎡超の店舗を出店する場合もあり、この場合は「大規模小売店舗立地法」により、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図る事が必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 出店政策について

当社グループは、平成23年8月末日現在で696店舗の運営をしております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することがあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬剤師不足問題について

薬局（ドラッグストアを含む）では、薬事法により店舗ごとに薬剤師の配置が義務付けられており、また、調剤業務は薬剤師が行わなければなりません。

しかしながら、薬剤師の採用確保は業界全体の課題であり、薬剤師の確保が予定通りできない場合は、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける平成23年8月末日現在の薬剤師（資格取得者）の人数は、1,880名（うち、正社員756名）であります。

④ 調剤業務について

「ドラッグ&調剤」をビジネスモデルの中心とする当社グループは、今後、処方箋の応需枚数が益々増加することが予想されるため、薬剤師の調剤に対する知識の充実についても積極的に取り組んでおります。

また、調剤業務においても調剤ミスの防止を目的とした調剤過誤防止システムを導入し、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」にも加入しております。

しかしながら、調剤ミス等による行政処分や訴訟を受けることがあった場合、社会的責任を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の漏洩防止について

当社グループは、「個人情報保護法」施行以前より処方箋等の個人情報を扱っております。これらの情報は、万全の管理体制のもと細心かつ厳重な取り扱いをしておりますが、万が一漏洩した場合に、訴訟を受けたり、社会的信用を失墜すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 株式会社ツルハ、イオン株式会社との業務・資本提携について

(a) 当社の連結子会社であるウエルシア関東と株式会社ツルハ（本社 北海道札幌市）は、平成11年8月23日に両社の経営基盤を集結することにより、相互の事業基盤強化と拡大を図ることを目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、基本契約書を締結いたしました。

平成23年8月末日現在において、株式会社ツルハの当社への出資比率は3.83%（644千株）となっております。

(b) 当社の連結子会社であるウエルシア関東とイオン株式会社（本社 千葉県千葉市）は、平成12年2月26日に今後のヘルス&ビューティケア関連事業の社会的意義と事業機会の将来性に着目し、相互の発展を目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、覚書を締結いたしました。

平成23年8月末日現在において、イオン株式会社の当社への出資比率は29.22%（4,907千株）であり、当社はイオン株式会社の持分法適用会社となっております。

イオン株式会社のドラッグ・ファーマシー事業新規事業担当である佐藤京子氏が当社の取締役を兼務し、また、イオンクレジットサービス株式会社の常勤監査役である谷内寿照氏が当社の監査役を兼

務しております。

イオン株式会社との取引については、イオン株式会社よりPB（プライベートブランド）商品『TOPVALU』の供給を受けており、「イオン株式会社の店舗の仕入価格をもって、当社に対する仕切価格とする。」ことを取引条件としております。

また、当社グループはイオングループのドラッグストア連合「ハピコム」の一員として、PB商品「ハピコム」を開発するとともに、仕入の一元化や資材・備品の共同調達によるコスト削減などグループシナジーも同時に追求し、当連合に属する他の会社との連携を図りながら、ドラッグストアのナショナルチェーン構築を目指しております。

一方で、「ハピコム」メンバー各社（注）とは、出店等に際し地域によっては競合する場合がありますが、メンバー各社間の出店調整の制約等はありません。

（注） 取引等を含め、当社グループにおいてイオン株式会社の承認を要する事項は特にありません。

⑦ 買収（M&A）等の投資について

当社グループは、買収を行う際に対象会社の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行い極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収を実施した後に偶発債務や未認識債務が発生する可能性も考えられます。また、買収時に発生するのれんの償却については対象会社ごとに、その超過収益力の効果が発現すると見積もられる期間にわたり償却を行う必要があります。なお、平成23年8月期末におけるのれんの残高は9,522百万円であります。

今後、新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があります。また、対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が継続すると予想される場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があり、これによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 介護事業について

当社グループの介護事業は、公的介護保険法内のサービスが中心で介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。今後、これら法令の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護事業所におきましては、質の向上・維持を図るため「ISO9001:2000」の認証を取得しておりますが、介護サービス中のトラブルなどによる訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

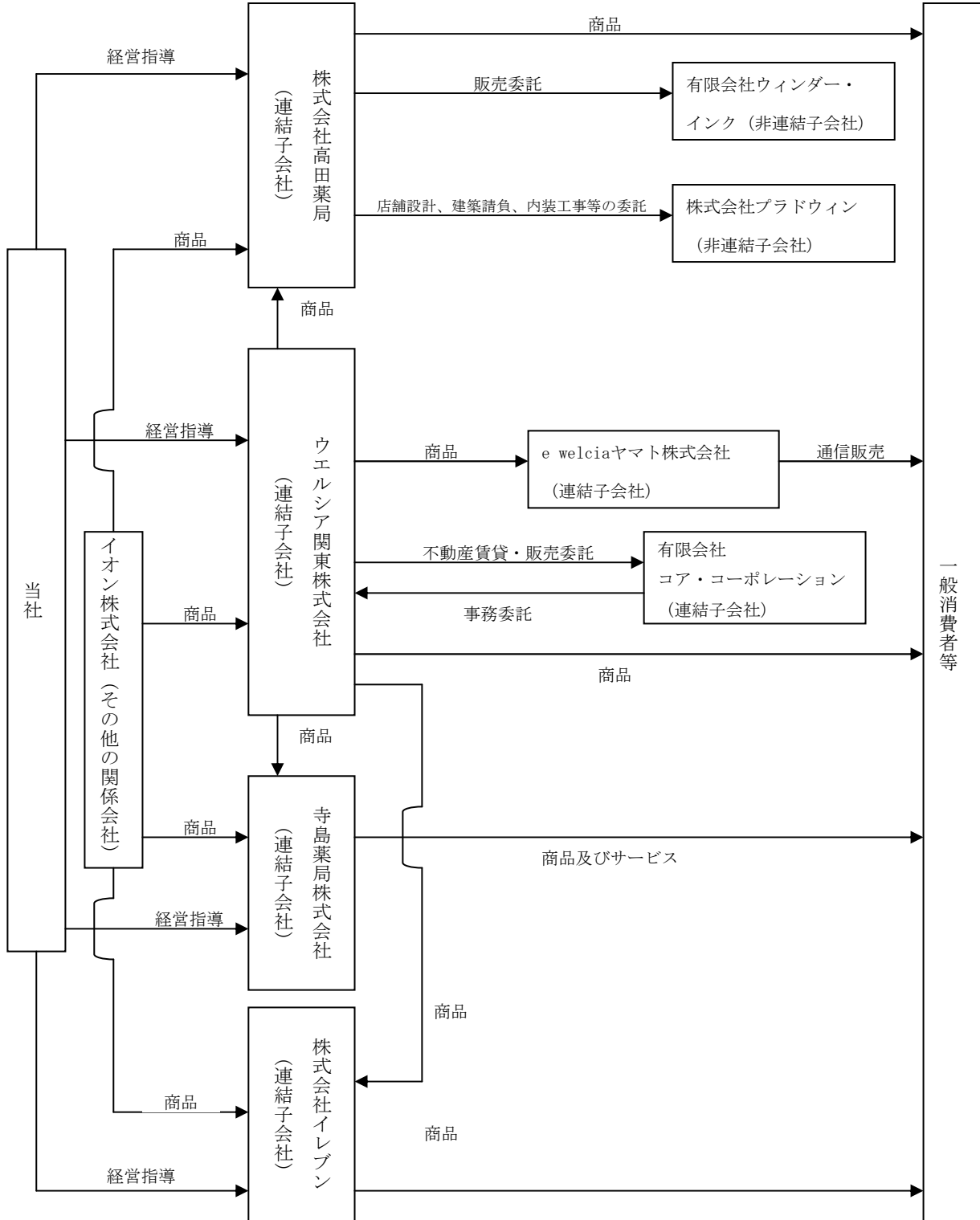
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社11社（連結子会社6社、非連結子会社3社、持分法適用関連会社2社）により構成されており、「ドラッグストア」を基本として、医薬品・衛生介護品・ベビー用品、家庭用雑貨、健康食品、食品等の販売を主たる事業とする小売業を主な事業としております。

（注）非連結子会社であるウエルシアオアシス株式会社、持分法適用関連会社であるジーエムキュー株式会社及び株式会社ドラッグフジイは、重要性が乏しいため下図に記載しておりません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会環境・医療・福祉をはじめとする「健康支援」、「豊かな社会生活支援」に対応するために、治療や予防の両面にわたり専門性を追求し、介護や地域医療を意識した調剤併設型ドラッグストアを目指してまいります。従いまして、多様化する顧客ニーズに応えるべく「ヘルス&ビューティー」をコンセプトとし、「調剤併設・深夜営業・地域性重視の店づくり」を事業の柱として、関東甲信越・東海・関西圏においてドミナントを形成しながら多店舗展開を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ROE（株主資本利益率）を当面の経営指標とし、今後の恒久的な株主価値向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のドラッグストア業界は、上位企業による出店競争や価格低下による競争が激化し、提携・買収の動きも他の業界を巻き込み、さらに活発になると考えられます。また、高齢化の進行に伴いセルフメディケーションの受け皿として、ドラッグストアの果たす役割もますます大きくなってまいります。

このような状況のもとで当社グループは、今後医薬分業やセルフメディケーションが一層進むことから本格的な超高齢社会に対応し、より専門性のある調剤併設店舗を基本とした事業展開を進めてまいります。

また、カウンセリング化粧品の取扱店拡大を積極的に推進し、「かかりつけ薬局」としての専門性に磨きをかけるなど、お客様にとってより魅力のある売場づくりを推し進めるとともに、きめ細やかな営業施策を駆使し、強固な営業体質の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ドラッグストア業界におきましては、個人消費は厳しい状況が続き、また、出店・価格競争の激化が続く中、異業種参入や業務・資本提携の生き残りをかけた競争も一段と進行すると思われれます。

このような状況のもと、当社グループは最重要課題を「ドラッグ&調剤」、「カウンセリング化粧品」を核としたビジネスモデルの推進として、より専門性を高めるとともに「深夜営業」、「介護事業との連携」を強化し、消費者の利便性・快適性を追求してまいります。加えて、グループとしての出店戦略を強化するとともに、M&Aの推進により、中期成長を目指してまいります。また、ホールディング体制としてのグループ本部機能の強化に努め、スケールメリットを活かしつつ、コスト削減を図り収益性の向上にグループ全体で取り組んでまいります。

また、以下の課題についても積極的に取り組んでまいります。

- ① 既存店の改装等により活性化を図り、お客様にとって魅力ある売場づくりをさらに推し進めてまいります。
- ② お客様のニーズに応えるべく、薬剤師、登録販売者及び化粧品担当者への専門的な教育や優秀な人材の確保が必要と考え、これまで以上に研修を充実させ人材の育成に取り組んでまいります。
- ③ 中長期視点にたち、新たに海外事業に取り組みを開始しており、合弁事業としての中国ビジネスを構築してまいります。
- ④ 業務改革については取り組み強化を継続し、常に業務の有効性・効率化を推し進めてまいります。
- ⑤ 「省エネ法改正」に伴い、環境問題への積極的な取り組みを一段と進めることで、CO2削減に努めるとともに無駄撲滅を実行してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 12,160	※3 11,591
売掛金	4,346	5,347
商品	25,625	28,398
繰延税金資産	1,266	1,951
その他	2,526	2,493
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	45,919	49,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,742	30,525
減価償却累計額	※5 △11,820	※5 △14,256
建物及び構築物 (純額)	※2, ※3 13,922	※2, ※3 16,269
土地	※3 6,910	※3 6,320
リース資産	6,459	8,612
減価償却累計額	※5 △1,444	※5 △2,746
リース資産 (純額)	5,015	5,865
その他	3,308	3,831
減価償却累計額	※5 △2,205	※5 △2,437
その他 (純額)	1,103	1,394
有形固定資産合計	26,950	29,850
無形固定資産		
のれん	10,901	9,522
その他	626	662
無形固定資産合計	11,527	10,185
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 207	※1 194
長期貸付金	252	204
差入保証金	13,077	13,053
破産更生債権等	70	70
繰延税金資産	1,702	2,193
その他	843	827
貸倒引当金	△88	△86
投資その他の資産合計	16,065	16,457
固定資産合計	54,543	56,492
資産合計	100,462	106,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 31,711	33,363
短期借入金	※3, ※4 7,817	※3, ※4 6,725
リース債務	877	1,196
未払金	1,933	3,183
未払法人税等	2,539	3,735
賞与引当金	418	421
ポイント引当金	1,855	2,345
その他	2,719	2,685
流動負債合計	49,872	53,658
固定負債		
社債	680	20
長期借入金	※3, ※4 11,043	※3, ※4 7,681
リース債務	2,327	2,597
資産除去債務	—	1,663
退職給付引当金	514	586
役員退職慰労引当金	1,358	1,425
その他	1,437	1,288
固定負債合計	17,361	15,263
負債合計	67,233	68,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	17,725	17,725
利益剰余金	13,523	17,479
自己株式	△32	△33
株主資本合計	32,215	36,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	14
その他の包括利益累計額合計	5	14
少数株主持分	1,007	1,163
純資産合計	33,229	37,349
負債純資産合計	100,462	106,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	238,752	270,816
売上原価	※1 170,553	※1 191,581
売上総利益	68,199	79,234
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,805	5,265
給料	23,499	26,372
賞与	713	1,427
賞与引当金繰入額	391	394
退職給付費用	188	230
役員退職慰労引当金繰入額	83	97
不動産賃借料	8,859	9,855
減価償却費	2,581	3,067
支払手数料	6,203	6,629
賃借料	1,293	1,101
のれん償却額	1,293	1,378
その他	10,613	12,547
販売費及び一般管理費合計	60,526	68,369
営業利益	7,672	10,864
営業外収益		
受取利息	36	7
受取配当金	48	10
不動産賃貸料	127	126
固定資産受贈益	46	62
受取手数料	114	130
協賛金収入	126	151
その他	320	365
営業外収益合計	820	854
営業外費用		
支払利息	242	190
持分法による投資損失	—	28
不動産賃貸原価	51	45
その他	49	64
営業外費用合計	343	329
経常利益	8,149	11,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 27
投資有価証券売却益	13	0
貸倒引当金戻入額	1	4
受取補償金	24	7
保険解約戻戻金	35	—
退職給付制度改定益	31	—
その他	11	—
特別利益合計	117	40
特別損失		
店舗閉鎖損失	※3 57	※3 44
固定資産売却損	※4 5	※4 16
固定資産除却損	※5 8	※5 20
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券評価損	3	1
減損損失	※6 1,280	※6 954
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	791
災害による損失	—	269
その他	37	218
特別損失合計	1,398	2,317
税金等調整前当期純利益	6,867	9,112
法人税、住民税及び事業税	3,824	5,588
法人税等調整額	△572	△1,180
法人税等合計	3,251	4,408
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,704
少数株主利益	91	160
当期純利益	3,524	4,544

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	9
その他の包括利益合計	—	※2 9
包括利益	—	※1 4,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,553
少数株主に係る包括利益	—	160

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	14,271	17,725
当期変動額		
株式交換による増加	3,454	—
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	3,454	—
当期末残高	17,725	17,725
利益剰余金		
前期末残高	10,744	13,523
当期変動額		
剰余金の配当	△745	△587
当期純利益	3,524	4,544
当期変動額合計	2,778	3,956
当期末残高	13,523	17,479
自己株式		
前期末残高	△32	△32
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△32	△33
株主資本合計		
前期末残高	25,983	32,215
当期変動額		
株式交換による増加	3,454	—
剰余金の配当	△745	△587
当期純利益	3,524	4,544
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	6,232	3,955
当期末残高	32,215	36,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	9
当期変動額合計	△8	9
当期末残高	5	14
少数株主持分		
前期末残高	915	1,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	155
当期変動額合計	91	155
当期末残高	1,007	1,163
純資産合計		
前期末残高	26,912	33,229
当期変動額		
株式交換による増加	3,454	—
剰余金の配当	△745	△587
当期純利益	3,524	4,544
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	164
当期変動額合計	6,316	4,120
当期末残高	33,229	37,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,867	9,112
減価償却費	2,636	3,122
減損損失	1,280	954
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	791
のれん償却額	1,293	1,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	3
役員退職慰勞引当金の増減額 (△は減少)	71	67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	67
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	285	490
受取利息及び受取配当金	△85	△18
支払利息	242	190
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	5	△10
建設協力金と相殺した賃借料	805	714
固定資産除却損	8	20
固定資産受贈益	△46	△62
売上債権の増減額 (△は増加)	△778	△979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,487	△2,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,510	1,617
未払消費税等の増減額 (△は減少)	101	△133
その他	347	1,719
小計	16,107	16,344
利息及び配当金の受取額	78	18
利息の支払額	△247	△194
法人税等の支払額	△2,924	△4,606
法人税等の還付額	230	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,245	11,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△641	△383
定期預金の払戻による収入	584	1,148
有形固定資産の取得による支出	△4,342	△4,381
有形固定資産の売却による収入	—	763
無形固定資産の取得による支出	△140	△199
子会社株式の取得による支出	—	△10
保険積立金の解約による収入	586	—
敷金の差入による支出	△1,440	△1,678
敷金の回収による収入	115	183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △76	—
その他	38	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,316	△4,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△573	△761
長期借入れによる収入	2,315	1,000
長期借入金の返済による支出	△5,601	△4,692
社債の償還による支出	△838	△752
配当金の支払額	△745	△587
少数株主への配当金の支払額	—	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△786	△1,022
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
その他	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,229	△6,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,699	190
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	816	—
現金及び現金同等物の期首残高	8,294	10,810
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,810	※1 11,005

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ウエルシア関東(株)、(株)高田薬局、(株)ナガタ薬局、e welcia ヤマト(株)、(有)コア・コーポレーション、寺島薬局(株)、(株)イレブン (注)(株)アプトケア、(有)ヒュージョン及び(有)アクロスは、平成21年9月1日付で連結子会社である寺島薬局株式会社に吸収合併されております。 また、(株)イレブンの株式を株式交換により取得したことにより、新たに連結子会社に含めております。なお、これにより(株)ハートランドについても新たに連結子会社に含めておりましたが、平成22年8月1日付で連結子会社である(株)イレブンに吸収合併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称 (有)ウィンダー・インク、(株)ブラドウィン、(株)丸善薬局</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ウエルシア関東(株)、(株)高田薬局、e welcia ヤマト(株)、(有)コア・コーポレーション、寺島薬局(株)、(株)イレブン (注)(株)ナガタ薬局は、平成22年12月1日付で連結子会社であるウエルシア関東(株)に吸収合併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称 (有)ウィンダー・インク、(株)ブラドウィン、ウエルシアオアシス(株) (注)(株)丸善薬局は、平成22年9月1日付で連結子会社である(株)高田薬局に吸収合併されております。また、連結子会社であるウエルシア関東(株)は、当連結会計年度においてウエルシアオアシス(株)を設立いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ジーエムキュー(株) (注)ジーエムキュー(株)は、第3四半期連結会計期間に設立し株式を取得したことにより、新たに持分法を適用した関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 非連結子会社の名称 (有)ウィンダー・インク、(株)ブラドウィン、(株)丸善薬局</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 ジーエムキュー(株)、(株)ドラッグフジイ (注)(株)ドラッグフジイは、当連結会計年度において連結子会社であるウエルシア関東(株)が株式を取得したことにより、新たに持分法を適用した関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 非連結子会社の名称 (有)ウィンダー・インク、(株)ブラドウィン、ウエルシアオアシス(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(持分法を適用しない理由) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式（非連結） 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 ③ たな卸資産 a 商品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） b 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 10年～39年 構築物 8年～18年 機械装置 7年 車輛運搬具 5年 器具備品 3年～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式（非連結） 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 ③ たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 投資その他の資産（その他-長期前払費用） 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来発生されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～8年）による按分額をそれぞれの翌連結会計年度より費用処理しております。また、一部の連結子会社は、簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この結果、当連結会計年度の損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 投資その他の資産（その他-長期前払費用） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～8年）による按分額をそれぞれの翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ91百万円減少し、税金等調整前当期純利益は856百万円減少しております。</p> <p>(3)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10を超えましたので、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は63百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸原価」は、営業外費用総額の100分の10を超えましたので、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「不動産賃貸原価」は8百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えましたので、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」については重要性が増加したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は△15百万円、「定期預金の払戻による収入」は79百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>※2 国庫補助金等により取得した資産につき、取得原価から直接減額した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務（担保に供している資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,696百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式（消去前金額10,093百万円）を担保に供しております。 (上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,760百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、前払式証券の供託金に対する銀行保証45百万円が担保されています。</p> <p>※4 財務制限条項 連結子会社のウエルシア関東株式会社は、事業資金の効率的な調達を行うため財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）を締結しており、その内容は以下のとおりであります。 なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額返済並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。 (1) 株式会社みずほ銀行を主幹事とする平成20年7月31日付シンジケートローン契約 ① 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 ② 当連結会計年度末借入残高 3,750百万円 ③ 財務制限条項 各決算期末日の日において、貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年2月決算期末日における純資産の部80%に維持すること、貸借対照表上の有利子負債の金額を400億円以下とすること、及び損益計算書の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>※5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	投資有価証券（株式）	89百万円	建物及び構築物	11百万円	預金	245百万円	投資有価証券	1百万円	土地	2,018百万円	建物	431百万円	計	2,696百万円	買掛金	84百万円	短期借入金	1,504百万円	長期借入金	9,171百万円	(一年以内返済予定分を含む)		計	10,760百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>※2 国庫補助金等により取得した資産につき、取得原価から直接減額した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務（担保に供している資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,437百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式（消去前金額10,093百万円）を担保に供しております。 (上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,608百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,768百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、前払式証券の供託金に対する銀行保証45百万円が担保されています。</p> <p>※4 財務制限条項 連結子会社のウエルシア関東株式会社は、事業資金の効率的な調達を行うため財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）を締結しており、その内容は以下のとおりであります。 なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額返済並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。 (1) 株式会社みずほ銀行を主幹事とする平成20年7月31日付シンジケートローン契約 ① 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 ② 当連結会計年度末借入残高 2,500百万円 ③ 財務制限条項 各決算期末日の日において、貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年2月決算期末日における純資産の部80%に維持すること、貸借対照表上の有利子負債の金額を400億円以下とすること、及び損益計算書の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>※5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	投資有価証券（株式）	70百万円	建物及び構築物	11百万円	預金	45百万円	土地	2,018百万円	建物	373百万円	計	2,437百万円	短期借入金	1,160百万円	長期借入金	6,608百万円	(一年以内返済予定分を含む)		計	7,768百万円
投資有価証券（株式）	89百万円																																												
建物及び構築物	11百万円																																												
預金	245百万円																																												
投資有価証券	1百万円																																												
土地	2,018百万円																																												
建物	431百万円																																												
計	2,696百万円																																												
買掛金	84百万円																																												
短期借入金	1,504百万円																																												
長期借入金	9,171百万円																																												
(一年以内返済予定分を含む)																																													
計	10,760百万円																																												
投資有価証券（株式）	70百万円																																												
建物及び構築物	11百万円																																												
預金	45百万円																																												
土地	2,018百万円																																												
建物	373百万円																																												
計	2,437百万円																																												
短期借入金	1,160百万円																																												
長期借入金	6,608百万円																																												
(一年以内返済予定分を含む)																																													
計	7,768百万円																																												

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 634百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>器具備品 0百万円</p> <p>※3 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>中途解約金 45百万円 撤去費用 12百万円 計 57百万円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 5百万円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7百万円 器具備品 1百万円 計 8百万円</p> <p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">茨城県、埼玉県、新潟県他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">ドラッグストア事業用店舗等</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">リース資産、建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">金額</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,280百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p>	場所	茨城県、埼玉県、新潟県他		用途	ドラッグストア事業用店舗等		種類	リース資産、建物及び構築物等		金額	リース資産	494百万円	建物及び構築物	483百万円	その他	302百万円	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 594百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 24百万円 車両運搬具 3百万円 計 27百万円</p> <p>※3 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>中途解約金 43百万円 撤去費用 0百万円 計 44百万円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 16百万円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14百万円 器具備品 5百万円 その他 0百万円 計 20百万円</p> <p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">千葉県、東京都、静岡県他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">ドラッグストア事業用店舗等</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">リース資産、建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">金額</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（954百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p>	場所	千葉県、東京都、静岡県他		用途	ドラッグストア事業用店舗等		種類	リース資産、建物及び構築物等		金額	リース資産	291百万円	建物及び構築物	633百万円	その他	29百万円
場所	茨城県、埼玉県、新潟県他																																
用途	ドラッグストア事業用店舗等																																
種類	リース資産、建物及び構築物等																																
金額	リース資産	494百万円																															
	建物及び構築物	483百万円																															
	その他	302百万円																															
場所	千葉県、東京都、静岡県他																																
用途	ドラッグストア事業用店舗等																																
種類	リース資産、建物及び構築物等																																
金額	リース資産	291百万円																															
	建物及び構築物	633百万円																															
	その他	29百万円																															

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,516百万円
少数株主に係る包括利益	91百万円
計	3,607百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△8百万円
計	△8百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,065,198	2,749,500	—	16,814,698

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株主交換（株式会社イレブン分）による増加 2,749,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	15,202	332	70	15,464

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 332株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 70株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月15日 取締役会	普通株式	491	35.00	平成21年8月31日	平成21年11月30日
平成22年4月14日 取締役会	普通株式	245	17.50	平成22年2月28日	平成22年5月17日

(注) 上記以外に、株式会社イレブンの旧株式に対する配当金の支払額7百万円があります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	293	17.50	平成22年8月31日	平成22年11月29日

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	16,814,698	—	—	16,814,698

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	15,464	492	—	15,956

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 492株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	293	17.50	平成22年8月31日	平成22年11月29日
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	293	17.50	平成23年2月28日	平成23年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	335	20.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成22年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,160百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,810百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">株式会社イレブン（平成22年3月1日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,182百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,701百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,934百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">イレブン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,531百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の株式交換価額</td> <td style="text-align: right;">△3,454百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,160百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,350百万円	現金及び現金同等物	10,810百万円	流動資産	4,182百万円	固定資産	3,701百万円	有価証券評価差額	0百万円	のれん	814百万円	流動負債	△2,934百万円	固定負債	△2,233百万円	イレブン株式の取得価額	3,531百万円	同社の株式交換価額	△3,454百万円	差引：取得のための支出	76百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成23年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,591百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△586百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,005百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,591百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△586百万円	現金及び現金同等物	11,005百万円
現金及び預金勘定	12,160百万円																														
預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,350百万円																														
現金及び現金同等物	10,810百万円																														
流動資産	4,182百万円																														
固定資産	3,701百万円																														
有価証券評価差額	0百万円																														
のれん	814百万円																														
流動負債	△2,934百万円																														
固定負債	△2,233百万円																														
イレブン株式の取得価額	3,531百万円																														
同社の株式交換価額	△3,454百万円																														
差引：取得のための支出	76百万円																														
現金及び預金勘定	11,591百万円																														
預入期間3ヶ月超の定期預金	△586百万円																														
現金及び現金同等物	11,005百万円																														

（セグメント情報等）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

当連結会計年度における当社グループの事業は、医薬品・衛生介護品・ベビー用品、化粧品、家庭用雑貨、健康食品・食品等を扱う小売業を主たる事業としており、この事業の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

（セグメント情報）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
1株当たり純資産額 1,918円02銭	1株当たり純資産額 2,154円09銭
1株当たり当期純利益 228円32銭	1株当たり当期純利益 270円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

（1）1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成22年8月31日）	当連結会計年度末 （平成23年8月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	33,229	37,349
普通株式に係る純資産額（百万円）	32,221	36,186
差額の主な内訳（百万円）		
少数株主持分	1,007	1,163
普通株式の発行済株式数（千株）	16,814	16,814
普通株式の自己株式数（千株）	15	15
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	16,799	16,798

（2）1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	3,524	4,544
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,524	4,544
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,435	16,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成23年11月25日付予定）

新任取締役候補

取締役 高田 都子（現 株式会社高田薬局代表取締役社長）

取締役 井元 哲夫（現 イオン株式会社執行役ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者）

（注）1. 新任取締役候補者 井元哲夫氏は、会社法上の社外取締役であります。

2. その他は、本日公表の「役員人事体制について」を参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。